



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社 JSP 上場取引所 東
 コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 鈴木 亮司 TEL 03-6212-6306
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	145,456	2.3	7,765	12.7	8,092	10.7	6,602	30.3
2025年3月期	142,250	5.3	6,888	△8.9	7,311	△10.0	5,066	△20.7

(注) 包括利益 2026年3月期 9,831百万円 (24.2%) 2025年3月期 7,918百万円 (△31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	251.92	—	6.3	5.1	5.3
2025年3月期	193.31	—	5.2	4.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △99百万円 2025年3月期 △395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,848	113,514	65.9	4,145.07
2025年3月期	153,936	105,855	65.6	3,855.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 108,630百万円 2025年3月期 101,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,349	△8,574	△3,745	16,567
2025年3月期	8,896	△8,611	△3,833	11,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,096	41.4	2.1
2026年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	2,358	35.7	2.2
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		52.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	16.6	3,900	26.8	4,000	23.4	2,900	1.4	110.66
通期	164,000	12.7	7,000	△9.9	7,200	△11.0	5,000	△24.3	190.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	26,207,073株	2025年3月期	31,413,473株
2026年3月期	19株	2025年3月期	5,206,193株
2026年3月期	26,207,198株	2025年3月期	26,207,539株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	62,200	△1.8	1,010	560.3	4,348	36.0	3,970	35.6
2025年3月期	63,346	2.4	153	△84.1	3,197	△25.5	2,928	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	151.51	—
2025年3月期	111.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	89,009	52,844	59.4	2,016.41
2025年3月期	87,662	50,986	58.2	1,945.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,844百万円 2025年3月期 50,986百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北米の通商政策動向や中東地域の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となりました。日本経済は、金利上昇や為替変動が継続し、中東情勢の影響による景気の下振れリスクの懸念もあり、企業業績や雇用・所得環境の改善に足踏みがみられるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを通じて緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、食品トレー向け分野での需要は減少傾向となり、水産分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続し、物価上昇による影響もあり厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」の2年目を迎え、3つの基本コンセプトである「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」をより推進し、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組みました。

当社グループの経営成績は、販売は前期並みとなりましたが、売上高は増加しました。営業利益は、付加価値の高い製品が好調に推移したことにより前期を上回りました。特別利益は、主に退職金制度における一部制度の移行によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、145,456百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、営業利益は7,765百万円（同12.7%増）、経常利益は8,092百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,602百万円（同30.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前期並みとなりましたが、食品トレー向け分野の販売は減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品及び汎用製品の販売は減少しましたが、一般包材が好調に推移したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向け製品の販売は前期並みとなりましたが、ミラフォームラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品の販売割合が増加したことや、土木分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は減少しましたが、売上は前期並みとなりました。利益面では、一般包材及び建築・住宅分野向けの付加価値の高い製品が好調に推移したことにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は49,550百万円（前期比0.3%増）、営業利益は2,058百万円（同25.1%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車分野及び非自動車分野ともに販売は増加したことから売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、非自動車分野では減少しました。北米では、非自動車分野は前期並みとなり、自動車分野は増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向けは需要回復が遅れているものの前期並みとなり、自動車分野もリサイクル原料を使用した製品の販売が増加しましたが、前期並みとなりました。中国及び台湾では、包装材分野は好調に推移しました。東南アジアでは、自動車分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少し、売上も減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は中国及び台湾での好調により増加し、売上も増加しました。利益面では、高機能材製品の販売増加に加えて、固定費削減に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は95,905百万円（前期比3.3%増）、営業利益は6,633百万円（同4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,912百万円増加し164,848百万円となりました。

流動資産は、3,244百万円増加し81,938百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,155百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、7,667百万円増加し82,909百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が1,251百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3,444百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,253百万円増加し51,334百万円となりました。

流動負債は、2,908百万円増加し36,901百万円となりました。

固定負債は、344百万円増加し14,432百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は113,514百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し65.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益8,641百万円、減価償却費8,124百万円、棚卸資産の減少額1,919百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額1,744百万円、法人税等の支払額1,582百万円などにより、差引き16,349百万円の収入（前期比7,452百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10,359百万円などに対し、定期預金の純減少額2,277百万円などにより、差引き8,574百万円の支出（同37百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,920百万円などに対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出5,908百万円、配当金の支払額2,096百万円などにより、差引き3,745百万円の支出（同87百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,640百万円増加し、16,567百万円となりました。

(4) 今後の見通し

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2027年3月期の世界経済は、中東情勢の緊迫化を背景に、先行き不透明な状況が一段と強まるものと見込まれます。各国・地域の経済活動への影響が懸念されるなか、景気の減速に加え、インフレ率の上昇が想定されております。特にエネルギー市場では、中東情勢の緊迫化に伴い原油価格の動向に不確実性が高まっており、紛争の長期化や供給面の懸念から、原油価格が高水準で推移する可能性があります。このような環境下、原材料価格や物流費、エネルギーコストの上昇が見込まれるほか、自動車部品、建築資材、包装資材など幅広い分野において、コスト増加や供給体制への懸念が生じております。これらの影響により、企業の設備投資や生産活動、並びに消費者の購買行動が慎重化し、製品需要の先行きについても不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、建築・住宅分野向け断熱材及び自動車部品を中心に、需要動向の見通しが不透明な状況にあります。業績見通しの策定にあたっては、市場動向や原材料・エネルギー価格の推移を踏まえ、サプライチェーンについては、重大な供給制約や物流混乱が発生しない前提のもと、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。今後の環境変化を注視し、機動的に対応してまいります。

また、事業を展開している各国においては、人件費を中心とした固定費の上昇が続いており、収益を下押しする要因となっております。こうしたなか、当社グループは、コスト上昇について適時かつ適正な製品価格改定を行うとともに、業務効率化を推進し、安定供給と収益性の確保に努めてまいります。あわせて、資本・財務戦略の着実な推進及びサステナビリティ経営への取り組みを進めてまいります。

これらの状況を踏まえたセグメント別の経営成績の見通しは、次のとおりであります。

(押出事業)

生活資材製品やフラットパネルディスプレイ用表面保護材の需要は比較的堅調に推移する予測ですが、一般包材や建築・住宅分野向け断熱材の需要動向については、見通しが難しい状況となっております。売上高は、販売の減少を見込んでおりますが、製造コスト上昇による製品価格の改定により増加する見込みです。利益面では、主に販売の減少により前期を下回る見込みです。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品については、欧米では原料価格の上昇があるものの、販売は概ね好調に推移するものと予測しております。中国及び台湾においては、包材用途を中心に比較的堅調な販売が見込まれる一方、東南アジア及びインドでは、原料価格の上昇を背景とした価格競争の激化により、需要動向の見通しは不透明な状況となっております。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品については、原料価格の高騰に伴い、取引先の最終製品コストが上昇する見込みであり、その影響により水産・農業分野などでの需要が弱含みで推移する見込みであることから、販売は減少する見込みです。

ビーズ事業全体の売上高は、主に「ARPRO」を中心とした高機能材製品の販売増加に加え、製造コスト上昇を背景とした製品価格の改定により、増加する見込みです。利益面については、国内は原材料・エネルギー等の価格高騰の影響が大きく、前期を下回る見込みですが、ビーズ事業全体としては、海外での販売数量の増加により、前期を上回る見込みです。

これらの結果、当社グループの2027年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

① 2027年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期	164,000	12.7	7,000	△9.9	7,200	△11.0	5,000	△24.3

(前提条件)

為替 : 160円/米ドル、185円/ユーロ、23.0円/人民元

(参考指標)

原油価格(ドバイ) : 90~100米ドル/バレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	2026年3月期実績		2027年3月期業績予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	49,550	2,058	52,000	1,200
ビーズ事業	95,905	6,633	112,000	6,900
計	145,456	8,691	164,000	8,100
調整額	—	△926	—	△1,100
合計	145,456	7,765	164,000	7,000

③ 設備投資

設備投資総額は、11,000百万円を計画しております。ARPROの生産能力増強として、米国のジャクソン工場の拡張、タラホーム第二工場の増強を計画しており、国内はミラフォームの割付断裁能力の増強のほか、足元では自動化や省エネ化等の設備投資を積極的に行います。なお、減価償却費は、8,600百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針とします。具体的には、連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保と株主還元のバランスに留意しつつ、連結当期純利益35%以上の配当性向を目安として、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、収益性強化を目的とした戦略的投資や、今後の新製品、新技術への研究開発投資及び企業体質の強化に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

これらの考え方にに基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり90円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり50円を予定しております。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり50円、年間で100円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	16,669
受取手形及び売掛金	30,655	32,810
電子記録債権	6,409	7,073
有価証券	43	2,644
商品及び製品	9,899	9,118
仕掛品	2,097	2,034
原材料及び貯蔵品	9,015	8,445
未収入金	683	873
その他	2,519	2,374
貸倒引当金	△51	△106
流動資産合計	78,694	81,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,151	61,769
減価償却累計額	△35,040	△37,405
減損損失累計額	△115	△116
建物及び構築物 (純額)	22,995	24,247
機械装置及び運搬具	103,416	112,059
減価償却累計額	△81,674	△86,823
減損損失累計額	△199	△248
機械装置及び運搬具 (純額)	21,542	24,987
土地	15,599	16,285
リース資産	3,096	3,976
減価償却累計額	△908	△1,149
減損損失累計額	△32	△32
リース資産 (純額)	2,155	2,794
建設仮勘定	4,896	4,865
その他	10,901	10,720
減価償却累計額	△9,375	△9,252
減損損失累計額	△10	△10
その他 (純額)	1,515	1,457
有形固定資産合計	68,704	74,637
無形固定資産	1,193	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728	1,743
長期貸付金	101	17
退職給付に係る資産	1,162	2,207
繰延税金資産	667	698
その他	1,691	2,069
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,343	6,728
固定資産合計	75,241	82,909
資産合計	153,936	164,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,953	10,391
電子記録債務	1,019	907
短期借入金	7,566	8,040
1年内返済予定の長期借入金	5,522	5,758
リース債務	427	567
未払金	2,488	2,465
未払法人税等	590	996
未払消費税等	230	507
賞与引当金	1,605	1,868
設備関係電子記録債務	65	238
設備関係未払金	1,225	1,291
その他	3,297	3,868
流動負債合計	33,993	36,901
固定負債		
長期借入金	8,940	7,889
リース債務	1,650	2,161
繰延税金負債	990	1,614
退職給付に係る負債	1,040	1,360
資産除去債務	301	304
その他	1,164	1,101
固定負債合計	14,087	14,432
負債合計	48,080	51,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,390
利益剰余金	72,492	69,627
自己株式	△7,370	△0
株主資本合計	88,656	93,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	499
為替換算調整勘定	11,409	14,077
退職給付に係る調整累計額	472	905
その他の包括利益累計額合計	12,378	15,483
非支配株主持分	4,820	4,884
純資産合計	105,855	113,514
負債純資産合計	153,936	164,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	142,250	145,456
売上原価	105,722	107,043
売上総利益	36,527	38,413
販売費及び一般管理費		
販売費	8,540	9,012
一般管理費	21,098	21,635
販売費及び一般管理費合計	29,639	30,647
営業利益	6,888	7,765
営業外収益		
受取利息	541	444
受取配当金	39	40
受取賃貸料	73	72
為替差益	114	51
その他	355	269
営業外収益合計	1,124	877
営業外費用		
支払利息	213	386
賃貸費用	44	39
持分法による投資損失	395	99
その他	48	25
営業外費用合計	701	551
経常利益	7,311	8,092
特別利益		
固定資産売却益	※1 65	※1 45
投資有価証券売却益	—	22
受取保険金	—	※2 99
子会社における送金詐欺回収益	※3 8	—
リース解約益	※4 18	0
退職給付制度改定益	—	※5 394
段階取得に係る差益	—	121
特別利益合計	92	682
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 15
固定資産除却損	※7 177	※7 75
減損損失	—	※8 40
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	191	133
税金等調整前当期純利益	7,213	8,641
法人税、住民税及び事業税	1,902	1,837
法人税等調整額	190	169
法人税等合計	2,092	2,007
当期純利益	5,120	6,634
非支配株主に帰属する当期純利益	54	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,066	6,602

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,120	6,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	3
為替換算調整勘定	3,395	2,759
退職給付に係る調整額	△482	433
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,797	3,196
包括利益	7,918	9,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,851	9,706
非支配株主に係る包括利益	66	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	69,523	△7,369	85,688
当期変動額					
剰余金の配当			△2,096		△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,066		5,066
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,969	△1	2,968
当期末残高	10,128	13,405	72,492	△7,370	88,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069
当期変動額						
剰余金の配当						△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,066
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111	3,379	△482	2,785	31	2,817
当期変動額合計	△111	3,379	△482	2,785	31	5,785
当期末残高	496	11,409	472	12,378	4,820	105,855

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	72,492	△7,370	88,656
当期変動額					
剰余金の配当			△2,096		△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,602		6,602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△7,370		7,370	－
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,370	△7,370		－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△14	△2,864	7,370	4,490
当期末残高	10,128	13,390	69,627	△0	93,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	496	11,409	472	12,378	4,820	105,855
当期変動額						
剰余金の配当						△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,602
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰 余金への振替						－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	2,668	433	3,104	64	3,168
当期変動額合計	3	2,668	433	3,104	64	7,658
当期末残高	499	14,077	905	15,483	4,884	113,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,213	8,641
減価償却費	7,843	8,124
減損損失	—	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△783	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	80
固定資産除売却損益 (△は益)	125	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
リース解約益	△18	△0
受取利息及び受取配当金	△581	△484
支払利息	213	386
為替差損益 (△は益)	△57	62
持分法による投資損益 (△は益)	395	99
受取保険金	—	△99
子会社における送金詐欺回収益	△8	—
退職給付制度改定益	—	△394
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	2,900	△1,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,540	1,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,783	△158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△346	272
その他	△849	807
小計	10,593	17,735
利息及び配当金の受取額	602	478
利息の支払額	△211	△381
受取保険金	—	99
子会社における送金詐欺回収益	8	—
法人税等の支払額	△2,095	△1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,896	16,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,147	△10,359
固定資産の売却による収入	377	70
固定資産の除却による支出	△37	△48
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	32
定期預金の純増減額 (△は増加)	△144	2,277
関係会社出資金の取得による支出	△328	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△539
その他	△323	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,611	△8,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,223	208
長期借入れによる収入	3,800	4,920
長期借入金の返済による支出	△6,055	△5,908
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△254
配当金の支払額	△2,096	△2,096
非支配株主への配当金の支払額	△219	△33
リース債務の返済による支出	△484	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,833	△3,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,725	4,640
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	11,927
現金及び現金同等物の期末残高	11,927	16,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	32	39
土地	15	—
その他	8	0
計	65	45

※2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

米国連結子会社における製造設備の故障等に対する保険金であります。

※3 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※4 リース解約益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

中国連結子会社における外部倉庫に係るリース契約の解約に伴うものであります。

※5 退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社において、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	12百万円
その他	4	2
計	13	15

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	118	0
その他	9	15
計	177	75

※8 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中国（広東省東莞市）	製造設備	機械装置他	40

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として40百万円計上しております。なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しており、零として算定しております。

（セグメント情報等の注記）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出發泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,385	92,865	142,250	—	142,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	826	936	△936	—
計	49,495	93,691	143,187	△936	142,250
セグメント利益	1,645	6,373	8,018	△1,129	6,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143百万円とセグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,550	95,905	145,456	—	145,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	796	892	△892	—
計	49,646	96,702	146,349	△892	145,456
セグメント利益	2,058	6,633	8,691	△926	7,765

(注) 1 セグメント利益の調整額△926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円とセグメント間取引消去9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,855.23円	4,145.07円
1株当たり当期純利益	193.31円	251.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,066	6,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,066	6,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,207,539	26,207,198

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。